

記載例

（個人事業者）

令和〇年〇月〇日

三重県版経営向上計画認定申請書

三重県知事 宛て

原則、事業所・店舗の住所を記入してください。

住所

三重県〇〇市〇〇町〇番地

名称

和菓子の〇〇

代表者の職氏名

〇〇 〇〇

屋号を記入してください。

三重県中小企業・小規模企業振興条例第16条第1項の規定により、認定を受けたいので申請します。

役職は記入不要です。

ステップ1・2・3のいずれを申請する場合でも作成が必要です。

当社の既存事業の内容等を記載してください。

1 企業概要

申請者名・ 資本金・ 業種等	フリガナ	マルマル
	名称（会社名又は屋号）	和菓子の〇〇
	資本金	万円
	設立（創業）年月日	大正5年4月1日 (代表者の年齢:60歳)
	業種	菓子・パン小売業
	常時使用する従業員の数（人）	1人
	代表者・専従者・常勤役員の数（人）	2人
	事業所の電話番号	059-〇〇〇-〇〇〇〇
事業概要	ホームページ（URL）	なし
	現在における事業内容のポイント（特色・商品や製品の特長・主要な顧客など）を簡潔に記入ください。	
	<p>【事業概要】</p> <p>大正5年4月創業の和菓子屋。平成18年〇月に先代から事業継承し、事業主に就任。〇〇市北部の商店街の中にあり、大福や饅頭を中心に製造し、販売している。一番の売れ筋商品はさまざまな大福で、売上の約5割を占めている。販売は店舗販売の他、年数回、近隣市町のイベントでも出店販売。</p>	
	<p>【顧客・市場の動向、競合他社の動向】</p> <p>(※市場・顧客の状況等、事業の機会や脅威等について記入する。)</p> <p>ここ数年、顧客が減少している。要因として、若者の菓子離れや人口減少が挙げられる。生活情報サイトを運営する(株)〇〇が全国の10代～20代、約2,000人に実施したアンケート調査によると、「洋菓子と和菓子、どちらが好きか」という設問に対し、約7割は「洋菓子」と回答（「どちらかといえば洋菓子」を含む）。</p> <p>また、県の統計によると、〇〇市の人口は年々減少しており、市場の縮小に拍車をかけている状況である。</p> <p>競合他社の動向としては、コンビニエンスストアの台頭が挙げられる。当社が品質で劣ることはないと考えているが、価格や営業時間における優位に立たれるため脅威である。</p> <p>そのほか、日本文化の変容として冠婚葬祭の簡素化が進んでいることも、市場を縮小させる要因となっている。</p> <p>...</p>	
	<p>【自社の強み】</p> <p>主力商品「〇〇大福」が顧客に愛されており定期購入の多さが当社の強みである。創業以来、変わらぬ味を提供できており、「和菓子の〇〇」は手土産や来客用茶菓子購入の定番店として地域に定着している。</p> <p>また、グルメサイトの口コミでも「今まで食べた大福の中で一番です。」や「甘さが控えめで、いくつでも食べられそう。」などと、高評価をいただいている。</p> <p>...</p>	
	<p>【自社の弱み】</p> <p>当社の経営が「〇〇大福」の売り上げに頼っている点である。前述のとおり市場の縮小が顕著な現状において、「〇〇大福」だけでは持続的な経営は望めない。また、これまで地域密着型の店舗として営業してきたが、人口減少のなかでは域外の顧客を集める取組が必要になると感じている。</p> <p>...</p>	
	<p>【経営状況】</p> <p><経営状況の概要></p>	

売上高及び営業利益ともに前年比減少しており、経営は年々厳しくなっている。特に令和6年は、〇〇〇〇等の要因もあり前年比17%の売上減少となった。

<直近2期の決算内容>損益計算書から転記する

(千円)

	前々期(R5年12月)	前期(R6年12月)	増減額
売上高	19,114	15,828	△3,286
営業利益※	3,158	2,161	△997

※個人事業者の場合は「青色申告特別控除前の所得金額」を記入する。

*課題は、計画終了までに「目標へ向けて実施すると決めたこと」を選択してください。

2 経営の向上に係る計画内容

該当する項目に○を付けてください。

(1) 経営課題項目 (本事業計画で該当する課題項目)

<input type="checkbox"/> ①販路開拓	<input type="checkbox"/> ⑤生産性向上	<input type="checkbox"/> ⑨ITの活用
<input type="checkbox"/> ②人材の確保・育成	<input type="checkbox"/> ⑥新商品・新サービスの開発	<input type="checkbox"/> ⑩事業継続(防災・減災対策)
<input type="checkbox"/> ③資金繰り	<input type="checkbox"/> ⑦事業承継	<input type="checkbox"/> ⑪健康経営・働き方改革
<input type="checkbox"/> ④研究開発	<input type="checkbox"/> ⑧経費削減	<input type="checkbox"/> ⑫その他()

*課題項目は、計画終了までに「目標へ向けて実施すると決めたこと」を選択してください。

(2) 経営課題の内容及び計画内容

「計画のテーマ」 (40字以内)	〇〇大福の販路拡大と名産〇〇を使用した新商品の開発
計画の概要がわかるよう「計画のテーマ」を記載してください。	
(1) 経営課題項目の具体的な内容を記載してください。	

【経営課題】(※上記(1)経営課題項目の内容を具体的に記入)

近年、顧客が減少し、売上が毎年減少している状況である。

要因の一つには、若者の和菓子離れや地域住民の減少などによる市場の縮小である。要因の二つには、種類豊富で安価なスイーツを販売する近隣のコンビニエンスストアとの競争の激化である。要因の三つには、冠婚葬祭の簡素化による、贈答用の売り上げの減少である。

当社の主力商品は、売上の7割を占める〇〇大福である。〇〇大福は北海道産の小豆で作った餡とふんわり包んだ餅でできており、創業以来変わらぬ味で顧客に愛されているが、〇〇大福以外に主力商品がなく、餡が苦手といったような、嗜好に合わない新たな顧客の獲得ができていない。

ハード面では、商品棚や作業器具の固定化が進んでおらず、顧客及び従業員の安全確保に懸念がある。有事の際、可能な限り早期に復旧して、商店街を元気づけたいという思いもある。

課題①：新商品の開発

〇〇大福以外に主力商品がないため、〇〇大福の他に売り上げの柱となる商品を開発する必要がある。

課題②：販路開拓

前述のとおり市場の縮小、競争の激化、冠婚葬祭の簡素化といった外部環境の変化はあるものの、これまで当社として地域外に情報発信を積極的に行ってこなかったという点にも課題があると考える。新商品の開発に併せて、地域外にも当社のファンを獲得できるように販路開拓に取り組む。

課題③：事業継続（防災・減災対策）

商品棚や作業器具の固定化が進んでいないが、一度に改修するだけの資金的余裕がない。

上記【経営課題】をどのように解決していくのか、今回取り組もうとしている計画の内容を記載してください。専門家派遣を希望する場合は、計画に位置付けてください。

【経営課題を解決する計画内容】(※専門家派遣ほか各種支援策を希望する場合は、解決する計画内容に希望する支援内容を記載する。)

課題①への対応：新商品の開発

新商品開発として、新たに〇〇市の地域産品である〇〇を原材料とした、焼き菓子を新たに開発する。〇〇は、菓子の素材として適したものであり、〇〇を豊富に含んでいることから健康にもよい。

新商品については、消費者に対して〇〇を豊富に含んでいる商品であり健康によいことを、積極的にPRしていく。また、新商品が健康面に配慮した商品であることが一見して分かるよう、パッケージについてもこだわりたい。については、専門家派遣制度を活用し、パッケージのデザインや商品コンセプトなどについて専門家にアドバイスをいただきたい。

課題②への対応：販路開拓

当社においては、商品の製造は代表者夫婦2人で行い、商品の販売は店頭で従業員1名が行っている。主力商品である〇〇大福及び、日持ちのしない生菓子を中心に販売しているため、これまで店頭のみの販売であった。

今回開発する新商品は焼き菓子であり、賞味期限が長い商品であるため、これを機にインターネット販売と店頭に設置する自動販売機での販売を開始する。インターネット販売を開始するにあたっては、自社ホームページを作成する。なお、情報の更新が簡便となるように、ホームページはSNSと連動した構成とする。専門家派遣制度を活用し、商品情報発信の手法などについて専門家にアドバイスをいただきたい。

なお、前述したとおり、当社の認知度は地域外では不充分である。ファンを獲得していくためにも、令和8年2月に県内で開催される〇〇商談会に出展する等、今後はホームページやSNSでの情報発信と並行して、商談会・展示会にも積極的に参加していく。

課題③への対応：事業継続（防災・減災対策）

まずは、店舗、作業場を今一度隅々までチェックしたうえで、器具等の固定化に関する危険度及び対策実施の難易度を勘案し実施の優先順位を決める。月利益の〇%を積み立てて、中期的に取り組むべき対策も災害後の復興への目線で実施準備していく。

また、その他の防災対策についても、意識的に取り入れていく。

＜防災対策の参考例＞

- ・従業員の安否確認のルール策定
- ・避難経路、避難場所の周知
- ・非常食、災害用品の備蓄
- ・停電対策、自家発電設備の導入
- ・顧客情報のクラウド化
- ・被害想定（ハザードマップ）の確認
- ・事務所、工場の耐震補強
- ・防災訓練の定期的な実施
- ・被災時に復旧を優先すべき業務の把握
- ・企業BCPの策定 等

【経営計画の目標】

定量的な目標を設定してください。

目標時期（期間） (いつまでに)	2年後（令和8年12月）に
目標内容 (何を実現するか)	新商品の売上を〇〇千円とすることを目指す。また、インターネット販売等の売上比率を全体の売上の〇割とすることを目指す。

※目標内容は、定量的な目標を記入する。（目標数値を含む目標としてください。）

（3）計画における地域社会への貢献

今回の取組の地域社会への貢献内容について、記載してください。

該当項目に 〇（複数可）	地域社会への貢献項目	
該当する ものに〇 を付けて ください。	雇用の拡大	新商品に〇〇市の隠れた名産である〇〇を活用することで、〇〇市及び〇〇の知名度アップに貢献することができる。また、新商品の評価が高まれば、〇〇自体の需要増加にもつながり、地域経済に貢献することができると考えている。
	地域活性化	
	その他（ ）	

＜参考＞

- 以下のURLにて各市町のハザードマップを確認することができます。

https://www.bosaimie.jp/static/X_MIE_ne000

- 企業BCP（Business Continuity Plan=事業継続計画）とは

地震や風水害のような自然災害、火災やライフラインの途絶などの大事故等による不測の事態に備え、緊急時における判断、取るべき行動をあらかじめ整理し取り決めておく計画のこと。BCPを策定し、日常的にその運用を行うことで、緊急事態に陥った場合に事業活動の継続や早期復旧が期待できるほか、平常時においても、経営実態の再確認によって業務改善につながることや、取引先や市場からの信頼獲得に寄与することなど、経営向上の観点からのメリットも挙げられる。

様式第2号（ステップ2・ステップ3は作成してください。）

当該実施項目・内容を開始する
時期を記載してください。

実施計画（※専門家派遣等の支援策を希望する場合は、実施計画に

容を記載する。）

番号	計画	実績 ※申請時には 記載する必要 はありません。
	実施項目・内容（支援策）	
1	新商品の開発	
	新商品の試作	令和7年6月
	新商品のパッケージデザインの依頼（専門家派遣希望）	令和7年8月
	新商品のパッケージデザインの完成	令和7年12月
	新商品の完成	令和7年12月
	新商品の改良	令和8年1月
2	新商品製造機械の導入及び店頭販売開始	令和8年1月
3	新商品の情報発信及びホームページでの販売	
	ホームページの内容の検討（専門家派遣希望）	令和7年11月
	ホームページの開設及びホームページでの販売開始	令和8年1月
4	○○商談会への出展	令和8年2月

（規格A4版）

今回の計画の中で実施する項目・内容について、様式第1号に記載した計画内容を踏まえて
具体的に記載してください。

認定後に専門家派遣等を希望する場合は、実施項目・内容に位置付けてください。

様式第3号（ステップ3は作成）

収支計画

2年前、1年前、直近期末については、
決算書から正確に転記してください。

計画期間は、**最大5年**です。
計画期間中の全ての収支計画を記載してください。

	2年前 R4年 12月	1年前 R5年 12月	直近期末 R6年 12月	1年後 R7年 12月	○年後 R8年 12月	…	R11年 12月
①売上高	25,192	19,114	15,828	16,000	…	…	26,000
②売上原価	7,664	6,374	6,355	6,500	…	…	7,800
③売上総利益	17,528	12,740	9,473	9,500	…	…	18,200
④販売費及び一般管理費	11,579	9,424	7,099	7,000	…	…	12,000
⑤営業利益	5,949	3,316	2,374	2,500	…	…	6,200
⑥営業外利益	713	2,528	1,615	-250			1,810
⑦経常利益	6,662	5,844	3,989	2,2	福利厚生費や専従者給与の算入を忘れないようお願いします。		
⑧人件費	3,020	3,276	2,996	3,000			500
普通償却額	407	501	520	500	リース・レンタル料があれば、計上してください。		
特別償却額							
リース・レンタル料							
⑨減価償却費	407	501	520	500	…	…	400
⑩付加価値額	9,376	7,093	5,890	6,000	…		11,100
⑪従業員数	3	3			この欄は、代表者本人や専従者についても含めた数値を記載してください。		

(各種指標の算出式)

※以下の下線付き丸数字は、青色甲号の損益計算書の科目番号です。

「④販売費及び一般管理費」：(個人の場合) 経費計③①-利子割引料②②-繰戻額等計⑦③+繰入額等計④④

「⑤営業利益」：(法人の場合) ③売上総利益-④販売費及び一般管理費

(個人の場合) ③売上総利益 (差引金額⑦) -④販売費及び一般管理費

「⑦経常利益」：(法人の場合) 損益計算書の経常利益

(個人の場合) ⑤営業利益+⑥営業外利益 (△利子割引料②)

「⑧人件費」：(法人) 販管費[給与+役員報酬+法定福利費]+製造原価 [労務費+福利厚生費等]

(個人) 給与賃金⑩+福利厚生費⑪+専従者給与⑫

【注】派遣労働者の人件費を外注費で計上した場合の費用等も計上してください。

「⑩付加価値額」：⑤営業利益+⑧人件費+⑨減価償却費

(数値の記載方法)

千円未満については

売上高、付加価値額、経常利益のいずれかが計画終了時に伸びている必要があります。

上記収支計画の表から正確に転記してください

計画期間については、決算期に合わせてください。(様式第1号と一致するようにしてください。)

経営の向上の程度 を示す指標	目標額	目標達成時の目標額 (計画期間)
1 ①売上高	15,828 千円	26,000 千円 (R7年1月～R11年12月 (5年計画))
2 ⑩付加価値額	5,890 千円	11,100 千円
3 ⑦経常利益	3,989 千円	8,010 千円

収支計画における売上高・経常利益等の積算根拠

1年後=売上は既存売上から変動なしと想定。

2年後=(既存売上 1,360 千円/月+新商品単価 240 円×250 個(ネット販売 50 個)/月) ×12か月
3年後・・・

所要経費と資金調達の合計額が一致するようにしてください。

資金計画（本計画に係る設備・システム等に関する投資、運転費）

決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
1年後	パッケージデザイン	500 千円	自己資金	500 千円
		千円	借入金	千円
令和7年 12月期		千円	(うち県単融資	千円)
		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	500 千円	合計	500 千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
2年後	〇〇焼成機	3,000 千円	自己資金	千円
	ホームページ開設	500 千円	借入金	3,500 千円
令和8年 12月期		千円	(うち県単融資	3,500 千円)
		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	3,500 千円	合計	3,500 千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
年後		千円	自己資金	千円
		千円	借入金	千円
…		千円	(うち県単融資	千円)
		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	千円	合計	千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
年後		千円	自己資金	千円
		千円	借入金	千円
…		千円	(うち県単融資	千円)
		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	千円	合計	千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
年後		千円	自己資金	千円
		千円	借入金	千円
…		千円	(うち県単融資	千円)
		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	千円	合計	千円

別紙1

1. 希望する支援策について

認定後に希望する支援策について、○をつけてください。

希望 (希望する場合、○)	支援策名
	技術開発・知的財産・DXなどに関する相談（ステップ1・2・3）
	事業承継に関する相談（ステップ1・2・3）
	ITの活用、販路開拓・経営改善などの経営相談（ステップ1・2・3）
	小規模企業 現場改善支援の専門家派遣（ステップ2及びステップ3）
	中小企業 ICT等利活用の専門家派遣（原則としてステップ3）
	県単融資制度（経営向上サポート資金（みえ経営向上扱い）、小規模事業資金（みえ経営向上支援扱い））（ステップ3のみ）
	その他（ ）に関する支援（ ）市町による支援策

※支援策の審査は、各実施機関により別途行われるため、計画認定が支援策の実施を保証するものではありません。

※本計画内容を各実施機関と情報共有することを了解する場合は以下の□にチェックしてください。

【□了解します】

2. 三重県版経営向上計画の認定後の公表の可否について
公表が可の場合のみ、三重県のホームページに掲載しま

公表項目	公表の可否
① 名称（会社名又は屋号）	可 <input checked="" type="checkbox"/> • 否 <input type="checkbox"/>
② 事業所の所在地（公表は、市町名のみ公表します。） (※申請書に記載住所以外を公表したい場合は以下へ記入してください。)	可 <input checked="" type="checkbox"/> • 否 <input type="checkbox"/>
③ 業種（※HPの公表は日本標準産業分類の大分類で行います。）	可 <input checked="" type="checkbox"/> • 否 <input type="checkbox"/>
④ 計画のテーマ	可 <input type="checkbox"/> • 否 <input checked="" type="checkbox"/>
⑤ 事業所の電話番号	可 <input checked="" type="checkbox"/> • 否 <input type="checkbox"/>
⑥ ホームページURL (開設している場合のみ、選択してください。)	可 <input checked="" type="checkbox"/> • 否 <input type="checkbox"/>
⑦ 認定番号と区分（認定ステップ区分：ステップ1・2・3）	可 <input checked="" type="checkbox"/> • 否 <input type="checkbox"/>

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、誓約した内容に虚偽があった場合、認定を取り消されても異議ありません。

また、このことについて、必要な場合には、三重県が三重県警察本部に照会することを承諾し、当該照会に係る必要書類の請求をしたときは、当該請求に従うことを約束します。

記

認定申請企業は、三重県中小企業・小規模企業振興条例施行規則（平成26年三重県規則第38号）第5条第1項に規定する三重県版経営向上計画の認定の基準をいずれも満たしています。

令和〇年〇月〇日

三重県知事宛て

認定申請企業

住所 三重県〇〇市〇〇町〇番地
名称 和菓子の〇〇
代表者の職氏名 〇〇 〇〇

三重県中小企業・小規模企業振興条例施行規則 第5条第1項

第5条 条例第16条第3項第3号の規則で定める基準は、次に掲げるものとする。

- 1 計画が法令に違反していないこと。
- 2 計画が公の秩序又は善良の風俗に反するものでないこと。
- 3 認定申請企業が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。次号において「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。第5号において同じ。）でないこと。
- 4 暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。次号において同じ。）が認定申請企業の事業活動を支配する者でないこと。
- 5 認定申請企業若しくはその事業活動を支配する者が暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

参考様式

三重県版経営向上計画提出チェックリスト(ステップ1)

申請者名称： 和菓子の〇〇

整理番号	提出書類	申請者	商工団体	センター
1	第1号様式(三重県版経営向上計画認定申請書)	✓		
2	様式第1号(三重県版経営向上計画)	✓		
3	別紙1	✓		
4	別紙2	✓		
5	本様式(提出書類チェックリスト)	✓		
6	様式第5号(商工団体を通じた申請の場合)			

整理番号	添付書類(法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近1期分の決算書写し(貸借対照表、損益計算書) ※決算期を一度も経ていない場合は、合計残高試算表等の写し			
2	定款又は申請日から6か月以内に発行された商業登記の現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	添付書類(個人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	最近1期分の確定申告書(第一表、第二表)の写し ※決算期を一度も経ていない場合は、開業届及び合計残高試算表等の写し	✓		
	※青色申告の場合 損益計算書、貸借対照表の写し	✓		
	※白色申告の場合 収支内訳書の写し			

整理番号	添付書類(特定非営利活動法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近1期分の法人税確定申告書の写し			
2	直近1期分の貸借対照表の写し			
3	直近1期分の活動計算書の写し			
4	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	提出部数	申請者	商工団体	センター
1	原本1部	✓		

整理番号	記載項目他確認事項	申請者	商工団体	センター
1	様式1	企業概要の申請者名・資本金・業種等を記載していますか。	✓	
2		企業概要の事業概要・経営状況を記載していますか。	✓	
3		計画のテーマを記載していますか。	✓	
4		経営課題を記載していますか。(課題が明らかになっていますか。)	✓	
5		経営課題を解決する計画内容を記載していますか。 (経営課題に対する解決の方向性(取組)が明らかになっていますか。)	✓	

参考様式

三重県版経営向上計画提出チェックリスト(ステップ2)

申請者名称: 和菓子の〇〇

整理番号	提出書類	申請者	商工団体	センター
1	第1号様式(三重県版経営向上計画認定申請書)	✓		
2	様式第1号(三重県版経営向上計画)	✓		
3	様式第2号(実施計画)	✓		
4	別紙1	✓		
5	別紙2	✓		
6	本様式(提出書類チェックリスト)	✓		
7	様式第5号(商工団体を通じた申請の場合)			

整理番号	添付書類(法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近1期分の決算書写し(貸借対照表、損益計算書) ※決算期を一度も経ていない場合は、合計残高試算表等の写し			
2	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	添付書類(個人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	最近1期分の確定申告書(第一表・第二表)の写し ※決算期を一度も経ていない場合は、開業届及び合計残高試算表等の写し ※青色申告の場合 損益計算書、貸借対照表の写し ※白色申告の場合 収支内訳書の写し	✓		
		✓		
		✓		

整理番号	添付書類(特定非営利活動法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近1期分の法人税確定申告書の写し			
2	直近1期分の貸借対照表の写し			
3	直近1期分の活動計算書の写し			
4	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	提出部数	申請者	商工団体	センター
1	原本1部	✓		

整理番号	記載項目他確認事項		申請者	商工団体	センター
1	様式1	企業概要の申請者名・資本金・業種等を記載していますか。	✓		
2		企業概要の事業概要・経営状況・経営指標を記載していますか。	✓		
3		計画のテーマを記載していますか。	✓		
4		経営課題を記載していますか。(課題が明らかになっていますか。)	✓		
5		経営課題を解決する計画内容を記載していますか。 (経営課題に対する解決の方向性(取組)が明らかになっていますか。)	✓		
6	様式2	様式第1号で記載した経営課題を解決する計画内容について、実施する項目を具体的に記載していますか。	✓		

参考様式

三重県版経営向上計画提出チェックリスト(ステップ3)

申請者名称: 和菓子の〇〇

整理番号	提出書類	申請者	商工団体	センター
1	第1号様式(三重県版経営向上計画認定申請書)	✓		
2	様式第1号(三重県版経営向上計画)	✓		
3	様式第2号(実施計画)	✓		
4	様式第3号(収支計画)	✓		
5	様式第4号(資金計画)	✓		
6	別紙1	✓		
7	別紙2	✓		
8	本様式(提出書類チェックリスト)	✓		
9	様式第5号(商工団体を通じた申請の場合)			

整理番号	添付書類(法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近2期分の決算書写し ※1年以上事業実績がない場合は、申請できない (貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費計算書、製造原価報告書(完工事原価報告書)、利益処分計算書(株主資本等変動計算書))			
2	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	添付書類(個人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	最近2期分の確定申告書(第一表・第二表)の写し ※1年以上事業実績のない場合は、申請できない	✓		
	※青色申告の場合 損益計算書、貸借対照表の写し	✓		
	※白色申告の場合 収支内訳書の写し			

整理番号	添付書類(特定非営利活動法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近2期分の法人税確定申告書の写し			
2	直近2期分の貸借対照表の写し			
3	直近2期分の活動計算書の写し			
4	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	提出部数	申請者	商工団体	センター
1	原本1部	✓		

整理番号	記載項目他確認事項		申請者	商工団体	センター
1	様式1	企業概要の申請者名・資本金・業種等を記載していますか。	✓		
2		企業概要の事業概要・経営状況・経営指標を記載していますか。	✓		
3		計画のテーマを記載していますか。	✓		
4		経営課題を記載していますか。(課題が明らかになっていますか。)	✓		
5		経営課題を解決する計画内容を記載していますか。 (経営課題に対する解決の方向性(取組)が明らかになっていますか。)	✓		
6	様式2	様式1で記載した経営課題を解決する計画内容について、実施する項目を具体的に記載していますか。	✓		
7	様式3	実現可能性のある収支計画になっていますか。	✓		
8	様式4	実現可能性のある資金計画になっていますか。	✓		

